

令和7年度鋸南町水道事業会計予算

鋸 南 町

令和7年度鋸南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鋸南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(栓数)	3,394戸(5,659栓)
(2) 年間総給水量	1,080,138 ^{m³}
(3) 一日平均給水量	2,959 ^{m³}

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		491,215千円
第1項 営業収益		256,541千円
第2項 営業外収益		234,674千円
	支	出
第1款 水道事業費		491,139千円
第1項 営業費用		471,696千円
第2項 営業外費用		19,343千円
第3項 予備費		100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額104,085千円は、過年度分損益勘定留保資金38,518千円及び当年度分損益勘定留保資金56,395千円、当年度分消費税資本的収支調整額9,172千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		73,400千円
第1項 企業債		73,400千円
	支	出
第1款 資本的支出		177,485千円
第1項 建設改良費		100,817千円
第2項 企業債償還金		76,668千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設改良事業	千円 48,700	普通貸付又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
浄水施設改修事業	千円 24,700			

(予定支出の各項の経費の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおり定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 88,262千円 |
| (2) 交際費 | 44千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 一般会計補助金 | 100,740千円 |
|-------------|-----------|

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,928千円と定める。

令和7年3月4日提出

鋸南町長 白石 治 和

令和7年度鋸南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			491,215	
	1. 営業収益		256,541	
		1. 給水収益	254,367	
		2. 受託工事収益	143	
		3. その他営業収益	2,031	手数料 710 材料売却収益 1 消火栓工事費負担金 1,320
	2. 営業外収益		234,674	
		1. 受取利息	1	預金利子
		2. 分担金	3,718	加入者分担金
		3. 県補助金	96,000	市町村水道総合対策事業県補助金
		4. 他会計補助金	100,740	市町村水道総合対策事業一般会計補助金 100,000 児童手当補助金 740
		5. 長期前受金戻入	34,189	
		6. 雑収益	26	不用品売却収益 1 駐車場使用賛助金 他 25

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事業費	1. 営 業 費 用		491, 139	
			471, 696	
		1. 原水及び浄水費	225, 302	職員給与費 88, 262
		2. 配水及び給水費	50, 730	旅 費 425
		3. 受 託 工 事 費	600	備消耗品費 2, 094
		4. 総 係 費	32, 636	燃 料 費 933
				印刷製品費 323
				通信運搬費 1, 528
				委 託 料 22, 236
				手 数 料 2, 036
				賃 借 料 1, 371
				修 繕 費 8, 423
				路面復旧費 1, 800
				動 力 費 13, 322
				薬 品 費 10, 106
				材 料 費 4, 404
				受 水 費 150, 990
				食 糧 費 11
				交 際 費 44
				会費負担金 154
				その他経費 806
	2. 営業外 費 用	5. 減 価 償 却 費	162, 368	有形固定資産 151, 384 無形固定資産 10, 984
		6. 資 産 減 耗 費	10	棚卸資産減耗費
		7. その他営業費	50	材料売却原価
			19, 343	
		1. 支 払 利 息	11, 342	企業債利息 11, 205 その他利息 137
	3. 予備費	2. 消 費 税	8, 000	消費税納付額
		3. 雑 支 出	1	
			100	
		1. 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収 入			73,400	
	1. 企業債		73,400	
		1. 企 業 債	73,400	配水施設改良事業 48,700 浄水施設改修事業 24,700

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支 出			177,485	
	1. 建 設 改良費		100,817	
		1. 営業設備費	4,702	メーター費 82 工器具備品購入費 660 委託費 水道料金調定システム改修業務委託 3,960
		2. 配水施設改良費	57,830	工事請負費 大六地区（砂田地先）配水管布設替工事 24,440 国道127号下佐久間地区（田町地先）配水管布設替工事 32,934 機械購入費 456
		3. 浄水施設改修費	33,168	委託料 横根第二加圧所改修工事実施設計委託 2,145 工事請負費 横根第二加圧所改修工事 29,150 機械購入費 1,873
		4. リース資産購入費	5,117	水道料金・会計システムリース 5,117
	2. 企業債 償還金		76,668	
		1. 企業債償還金	76,668	

令和7年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,651
減価償却費	162,368
固定資産除却損	10
引当金の増加額 (△は減少)	227
長期前受金戻入額	△ 34,189
営業及び営業外未収金増加額 (△は増加)	1,027
営業及び営業外未払金増加額 (△は減少)	△ 2,598
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	11,342
小計	133,525
受取利息	1
支払利息支払額	△ 11,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>122,184</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 91,688
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 91,688</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	73,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,268</u>

現金預金の増加額	27,228
現金預金の期首残高	576,167
現金預金の期末残高	<u><u>603,395</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12 (5)	15,087	29,551	23,515	68,153	20,109	88,262
	資本勘定支弁職員							
	合 計	12 (5)	15,087	29,551	23,515	68,153	20,109	88,262
前 年 度	損益勘定支弁職員	12 (5)	14,242	28,325	20,839	63,406	19,392	82,798
	資本勘定支弁職員							
	合 計	12 (5)	14,242	28,325	20,839	63,406	19,392	82,798
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	845	1,226	2,676	4,747	717	5,464
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0 (0)	845	1,226	2,676	4,747	717	5,464

※() は会計年度任用職員、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,140	630	244	0	720	294	458	5,298	12,638	1,353	740	0
	前 年 度	1,032	0	244	0	720	262	520	4,890	11,446	1,345	380	0
	比 較	108	630	0	0	0	32	△ 62	408	1,192	8	360	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,226	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	1,226	
		その他の増減分	0	
手 当	2,676	制度改正に伴う増減分	1,098	地域手当の新設、扶養手当・児童手当の制度改正
		その他の増減分	1,578	昇給等に伴う増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(1) 職員 1 人当たり給与		
区	分	事 務 ・ 技 術
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 4 6 , 7 4 3
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 7 0 , 4 9 1
	平 均 年 齢 (歳)	4 2
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 3 2 , 7 1 4
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 5 5 , 7 4 9
	平 均 年 齢 (歳)	4 1

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7年 1月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100
令和 6年 1月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 職	課 長	室 長	室 長	副 主 査	主任主事	主 事	主 事
技 術 職	主 幹		主 査		主任技師	技 師	技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	—
支 給 対 象 職 員 の 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 に 準 ず る	
地 域 手 当	一 般 会 計 に 準 ず る	
住 居 手 当	一 般 会 計 に 準 ず る	
通 勤 手 当	一 般 会 計 に 準 ず る	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
水質検査委託	3,746	令和6年度	—	令和7年度	3,746	3,746	
水道料金・会計 システムリース 更新業務	10,943	令和5年度か ら令和6年度 まで	5,690	令和7年度	5,253		5,253

令和 6 年度鋸南町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,810		
(2) 受託工事収益	346		
(3) その他営業収益	<u>8,368</u>	251,524	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	207,051		
(2) 配水及び給水費	51,784		
(3) 受託工事費	600		
(4) 総係費	32,934		
(5) 減価償却費	155,599		
(6) 資産減耗費	30,955		
(7) その他営業費	<u>50</u>	<u>478,973</u>	
営業損失			227,449
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	1,300		
(3) 県補助金	96,000		
(4) 他会計補助金	100,540		
(5) 長期前受金戻入	35,675		
(6) 雑収益	<u>252</u>	233,768	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,993		
(2) 雑支出	<u>8,001</u>	<u>18,994</u>	<u>214,774</u>
経常損失			12,675
当年度純損失			12,675
前年度繰越利益剰余金			308,786
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,111</u></u>

令和6年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		123,734		
ロ 建 物	21,294			
減価償却累計額	<u>△ 7,926</u>	13,368		
ハ 構 築 物	6,895,502			
減価償却累計額	<u>△ 4,683,097</u>	2,212,405		
ニ 機械及び装置	487,323			
減価償却累計額	<u>△ 269,764</u>	217,559		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	20,503			
減価償却累計額	<u>△ 16,918</u>	3,585		
ヘ リース資産	23,650			
減価償却累計額	<u>△ 16,519</u>	7,131		
有形固定資産合計			2,577,782	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		5,693		
ロ ソフトウェア		<u>42,746</u>		
無形固定資産合計			<u>48,439</u>	
固 定 資 産 合 計				2,626,221
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			576,167	
(2) 未 収 金		8,739		
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	8,462	
(3) 貯 蔵 品			<u>6,520</u>	
流動資産合計				591,149
資 産 合 計				<u>3,217,370</u>
負 債 の 部		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>925,107</u>	925,107	
(2) リース債務			<u>0</u>	
固定負債合計				925,107
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>76,668</u>	76,668	
(2) リース債務			4,639	
(3) 未 払 金			105,671	
(4) 前 受 金			349	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		4,093		
ロ 法定福利費引当金		<u>827</u>		
引当金合計			4,920	
(6) その他流動負債			<u>1,167</u>	
流 動 負 債 合 計				193,414

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,365,132</u>	
繰延収益合計		464,576
負債合計		1,583,097

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円
(1) 資本金			
イ 固有資本金		183,543	
ロ 繰入資本金		666,739	
ハ 組入資本金		<u>268,362</u>	
資本金合計			1,118,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		46,740	
資本剰余金合計			46,740
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		79,793	
ロ 建設改良積立金		92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>296,111</u>	
利益剰余金合計			468,889
剰余金合計			<u>515,629</u>
資本合計			<u>1,634,273</u>
負債資本合計			<u><u>3,217,370</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内	4,397千円
1年超	4,639千円
計	9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和7年度鋸南町水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		123,734	
ロ 建 物	21,294		
減価償却累計額	<u>△ 8,670</u>	12,624	
ハ 構 築 物	6,947,660		
減価償却累計額	<u>△ 4,814,130</u>	2,133,530	
ニ 機械及び装置	518,014		
減価償却累計額	<u>△ 286,997</u>	231,017	
ホ 車両、工具、 器具及び備品	21,103		
減価償却累計額	<u>△ 17,609</u>	3,494	
ヘ リース資産	23,650		
減価償却累計額	<u>△ 18,202</u>	5,448	
有形固定資産合計		2,509,847	
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		5,492	
ロ ソフトウェア		<u>35,563</u>	
無形固定資産合計		41,055	
固 定 資 産 合 計			2,550,902
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		603,395	
(2) 未 収 金		7,712	
貸倒引当金		<u>△ 287</u>	7,425
(3) 貯 蔵 品		<u>6,530</u>	
流 動 資 産 合 計			617,350
資 産 合 計			<u>3,168,252</u>
負 債 の 部		千円	千円
3 固 定 負 債	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>942,046</u>	942,046	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			942,046
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	<u>56,461</u>	56,461	
(2) リース債務		0	
(3) 未 払 金		103,073	
(4) 前 受 金		0	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	4,240		
ロ 法定福利費引当金	<u>907</u>		
引当金合計		5,147	
(6) その他流動負債		<u>1,516</u>	
流 動 負 債 合 計			166,197

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,399,321</u>	
繰延収益合計		<u>430,387</u>
負債合計		<u>1,538,630</u>

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				<u>1,118,644</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>291,460</u>	
利益剰余金合計				<u>464,238</u>
剰余金合計				<u>510,978</u>
資本合計				<u>1,629,622</u>
負債資本合計				<u>3,168,252</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,639千円

計 4,639千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。